



第436号 「がんばろう、日本！」 国民協議会 機関紙

発行所「がんばろう、日本！」 国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16...

1部 300円 定期購読 半年2,000円 一年3,500円

今号の紙面 2-3面 一灯照隅(地方議員のコラム) インタビュー 3-5面 政令市における住民自治 熊谷俊人・千葉市長に聞く...

凡庸の善で考え続ける 戦後70年 先代が築いたもの、次世代に手渡すべきものは何か

戦後70年 先代が築いたものは何か 次世代に手渡すべきものは何か

戦後七十年を迎えた今年の夏は、安保法案の議論の広がりに加え、総理談話に歴史修正主義の要素が盛り込まれるのかという点もあって、憲法とは何か、「あの戦争」とは何だったのか、そして今後日本が進むべき道はどこにあるのかなど、これからの日本にかかわる大きな問題について、多くの人々が改めて考える機会となったのではないかと。

ドイツの若者の言葉だったと思うが、「生まれる以前の過去の問題について責任を問われるべきだとは思わないが、未来については私たちにも責任がある。そのために過去を知るべきだ」と。

この夏は日本でも、歴史を過去としてではなく、未来につなげるために語り、共有するという流れが着実に広がってきた。「あの戦争」とは何だったのかを知ることで、先代が築いたものは何か、私たちが

死ねと命じられて爆弾もろもろ敵艦に突っ込んでいった特攻隊員たち。人生には心からの笑いがあらず、友情と恋があふれ咲いていることすら知らず、五体爆裂し肉片となって恨み死した。16歳、18歳、20歳……。

若かった我々が、生まれ変わってテモ隊となって立ち並んでいるように感じた。学生さんたちに心から感謝する。今のあなた方のようにこそ、我々は生きていたかったのだ。

「安全保障法案が衆院を通過し、耐えられない思いでいる。だが、学生さんたちが反対のデモを始めたとき、特攻隊を指す元予科練(海軍飛行予科練習生)だった私は、うれしくて涙を流した。体の芯から燃える熱で、涙が湯になるようだった。

オーイ、特攻で死んでいった先輩、同輩たち。『今こそ俺たちは生き返ったぞ』とむせび泣きながら叫んだ。

山口県・防府の通信学校で、特攻隊が敵艦に突っ込んでいく時の『突入信号音』を傍受し、何度も聞いた。先輩予科練の最後の叫び。人間魚雷の『回天』特攻隊となった予科練もいた。私もいざ死ぬ覚悟があった。

安全保障環境の変化 そのなかで保守すべきものは何か

「世界中が知っている日本の本当のソフトパワーは、現憲法下で反軍事的な政策を守り続けてきたことです」1946年に日本国憲法の草案を作ったのは米国です。しかし、現在まで憲法が変えられなかったのは、日本人が反軍事的理念を尊重してきたからであり、決して米国の意向ではなかった。これは称賛に値するソフトパワーです。

「日本にとって、とても大きな意味を持つていた。これは、戦争に勝った米国が持ち得なかった経験です」(ジョン・ダワー 8/4朝日)

「『世界中が知っている日本の本当のソフトパワーは、現憲法下で反軍事的な政策を守り続けてきたことです』1946年に日本国憲法の草案を作ったのは米国です。しかし、現在まで憲法が変えられなかったのは、日本人が反軍事的理念を尊重してきたからであり、決して米国の意向ではなかった。これは称賛に値するソフトパワーです。」

「『世界中が知っている日本の本当のソフトパワーは、現憲法下で反軍事的な政策を守り続けてきたことです』1946年に日本国憲法の草案を作ったのは米国です。しかし、現在まで憲法が変えられなかったのは、日本人が反軍事的理念を尊重してきたからであり、決して米国の意向ではなかった。これは称賛に値するソフトパワーです。」

「『世界中が知っている日本の本当のソフトパワーは、現憲法下で反軍事的な政策を守り続けてきたことです』1946年に日本国憲法の草案を作ったのは米国です。しかし、現在まで憲法が変えられなかったのは、日本人が反軍事的理念を尊重してきたからであり、決して米国の意向ではなかった。これは称賛に値するソフトパワーです。」

「『世界中が知っている日本の本当のソフトパワーは、現憲法下で反軍事的な政策を守り続けてきたことです』1946年に日本国憲法の草案を作ったのは米国です。しかし、現在まで憲法が変えられなかったのは、日本人が反軍事的理念を尊重してきたからであり、決して米国の意向ではなかった。これは称賛に値するソフトパワーです。」

「『世界中が知っている日本の本当のソフトパワーは、現憲法下で反軍事的な政策を守り続けてきたことです』1946年に日本国憲法の草案を作ったのは米国です。しかし、現在まで憲法が変えられなかったのは、日本人が反軍事的理念を尊重してきたからであり、決して米国の意向ではなかった。これは称賛に値するソフトパワーです。」

「『世界中が知っている日本の本当のソフトパワーは、現憲法下で反軍事的な政策を守り続けてきたことです』1946年に日本国憲法の草案を作ったのは米国です。しかし、現在まで憲法が変えられなかったのは、日本人が反軍事的理念を尊重してきたからであり、決して米国の意向ではなかった。これは称賛に値するソフトパワーです。」

「『世界中が知っている日本の本当のソフトパワーは、現憲法下で反軍事的な政策を守り続けてきたことです』1946年に日本国憲法の草案を作ったのは米国です。しかし、現在まで憲法が変えられなかったのは、日本人が反軍事的理念を尊重してきたからであり、決して米国の意向ではなかった。これは称賛に値するソフトパワーです。」

「『世界中が知っている日本の本当のソフトパワーは、現憲法下で反軍事的な政策を守り続けてきたことです』1946年に日本国憲法の草案を作ったのは米国です。しかし、現在まで憲法が変えられなかったのは、日本人が反軍事的理念を尊重してきたからであり、決して米国の意向ではなかった。これは称賛に値するソフトパワーです。」

「『世界中が知っている日本の本当のソフトパワーは、現憲法下で反軍事的な政策を守り続けてきたことです』1946年に日本国憲法の草案を作ったのは米国です。しかし、現在まで憲法が変えられなかったのは、日本人が反軍事的理念を尊重してきたからであり、決して米国の意向ではなかった。これは称賛に値するソフトパワーです。」

ろ。第一次大戦(植民地争奪をめぐる帝国主義戦争)の最中、民族自立をめざす孫文の辛亥革命によって成立した中華民国(1912)に対し、日本が帝国主義列強の側に立って権益要求を突きつけたものだ。後に孫文は余命わずかな中、日露戦争に勝った日本が「西洋覇道の鷹犬」となるか、東洋王道の干城となるか」と問い、日本の帝国主義化に最後の忠告をした。(1924年 神戶)

「『それはそれで結構だが、意見を言おうと言いまいと、国民は常に指導者たちの意のままになるものだ。簡単なことだ。自分達が外国から攻撃されていると説明するだけでいい。そして平和主義者については、彼らは愛国心がなく国家を危険に晒す人々だと公然と非難すればいいだけのことだ。この方法はどの国でも同じように通用するものだ。』(翻訳:鈴木) http://blogs.com/article/92539/

「『戦後、旧文部省が出した「民主主義」という本に出ているホトトギスのたとえ話。』——。集団的自衛権の問題はこのたとえにふさわしいと思います。昨年七月一日に、政府は、集団的自衛権を小さく産み落とすことに成功しました。個別的自衛権の量的拡大にすぎないかのような体裁に見せて、実際には質的に異なるものを持ち込んだのです。ウグイスの子だと内閣法制局や公明党がどれほど言い繕ってみても、やはり着実にホトトギスの子として育っている(石川健治「世界」8月号)

「『戦後、旧文部省が出した「民主主義」という本に出ているホトトギスのたとえ話。』——。集団的自衛権の問題はこのたとえにふさわしいと思います。昨年七月一日に、政府は、集団的自衛権を小さく産み落とすことに成功しました。個別的自衛権の量的拡大にすぎないかのような体裁に見せて、実際には質的に異なるものを持ち込んだのです。ウグイスの子だと内閣法制局や公明党がどれほど言い繕ってみても、やはり着実にホトトギスの子として育っている(石川健治「世界」8月号)

「『戦後、旧文部省が出した「民主主義」という本に出ているホトトギスのたとえ話。』——。集団的自衛権の問題はこのたとえにふさわしいと思います。昨年七月一日に、政府は、集団的自衛権を小さく産み落とすことに成功しました。個別的自衛権の量的拡大にすぎないかのような体裁に見せて、実際には質的に異なるものを持ち込んだのです。ウグイスの子だと内閣法制局や公明党がどれほど言い繕ってみても、やはり着実にホトトギスの子として育っている(石川健治「世界」8月号)

「『戦後、旧文部省が出した「民主主義」という本に出ているホトトギスのたとえ話。』——。集団的自衛権の問題はこのたとえにふさわしいと思います。昨年七月一日に、政府は、集団的自衛権を小さく産み落とすことに成功しました。個別的自衛権の量的拡大にすぎないかのような体裁に見せて、実際には質的に異なるものを持ち込んだのです。ウグイスの子だと内閣法制局や公明党がどれほど言い繕ってみても、やはり着実にホトトギスの子として育っている(石川健治「世界」8月号)

一灯照隅 第一〇九回

2期目の選挙を振り返って

石原よしのり（市川市議会議員・同人）

私は今春の統一地方選挙で2期目の当選をさせていただきま... 四年前の初めての選挙で... 305票を獲得し、定数42名、立候補者52名中14位での当選...

費削減を競うようになり、従業員... 費削減を競うようになり、従業員の切り捨てが当たり前になっ... きたことに疑問を感じ、「社会を何とか変えたい」と思うよ...

日ごろの活動

勝因の1つ目は「日ごろの活動」です。私たち地方議員の役割は、市政のチェックをするこ... とともに、市民の声を聞き市政に反映させ、自治体や議会...

取り組んできた課題

2つ目は「取り組んできた課題」です。地方議員にとって市民の声を市に橋渡しするだけ... でなく、市民とともに行動することも重要な活動です。

選挙の進め方

3つ目は実際の「選挙の進め方」です。私の選挙に向けての準備は、基本的な手法だったと... 思います。選挙の2か月前から...

失態も...

選挙は決して計画通りにいかないもので、アクシデントはつきものです。今回の私の選挙でも2つの失態がありました。1つ目の失態は、新聞折り込みチラシの作り直しです...

初当選から今日まで

平成19年の統一地方選挙において、練馬区議会議員に初当選をし、二期7年間の議員生活の中で、2年間会派幹事長職を務め、丸8年のキャリアを持ち、今回が三期目の選挙となる予定でした。

だと思っています。市役所建て替え問題も、私が市民の方々と取り組んだテーマです。震災後突然持ち上がった300億円もかかるという事業計画が、市民不在で進められて... いることに疑問の声を上げ、同じように考える市民の方々と計画見直しを訴えてきました。

今回の選挙が前回の選挙と大きく違った点は、選挙運動や選挙準備の運動を担ってくれたのが、主に地域の住民や活動を通じて支援者になってくれた市民の方々だったことです。前回は政党関係者や友人が中心でしたが、石原を応援したいという気持ちは同じでも、石原を通じて自分のまちを良くしたい、との強い気持ちを持って参加して... ていることで、それぞれの支援者が知り合いに「石原よしのり」を広めていってくださったことが、大きなポイントになったと思います。

また、私の選挙事務所では明るく楽しく居心地のいい雰囲気づくりを心がけ、気持ち良くお手伝いしてもらえよう配慮しました。おかげで多くの方が集まってくれ、和やかながらも活気がある選挙ができました。選挙の手伝いが楽しいと思っていただけなのか、短時間でも立ち寄ってくれて作業に加わってくたさる方もたくさんいました。この面で大きな役割を果たした妻に感謝しています。

今年四月の選挙にて、「区民に寄り添う区政」を求めて三期目を務めさせていただくことになりました。多くの方々の支援をいただき大変感謝しています。議員初当選から今日までの経緯を振り返り、総括する中で、地方議員としての役目・立場・責任を今回の寄稿により、自らを檢めて見つけ直させていたただけたことに感謝申し上げます。

今年四月の選挙にて、「区民に寄り添う区政」を求めて三期目を務めさせていただくことになりました。多くの方々の支援をいただき大変感謝しています。議員初当選から今日までの経緯を振り返り、総括する中で、地方議員としての役目・立場・責任を今回の寄稿により、自らを檢めて見つけ直させていたただけたことに感謝申し上げます。

選挙の結果、私が推荐されることになったのです。もちろん、出るからにはお義理ではなく、自分自身の心も「地域のために、さらなる尽力をしたい」との決意を固めました。わずか3週間の立候補準備となったわけですが、日々充実しておりました。結果は、4名の出馬で、一週間の公式選挙活動期間中は「女性区長の誕生か?」の大きな期待や盛り上がりを感じ、周囲はひよっとしたら……。この空気でしたが、投票率は31・68%と低く、次点に終わりました。重要な選挙にも関わらず、有権者の関心の低さ、政治との乖離の現実を痛感しました。勿論、首長選に出ることは簡単ではないことも承知していましたが、当然「担ぎ上げられたのでは?」と心配をされる声もありました。また、夫や家族の

3面へ続く

を前に落ち込んでしまいました。支援者の方々が総力を挙げて、折りたたみ作業とポスティングをしてくれて、無駄になるはずだったチラシが一部活用できたことには本当に感謝しています。

2つ目の失態は、選挙の初日に自転車で電柱に衝突するということアクシデントにみまわれたことでした。左顔面をぶつけたことで、目の周りが腫れ紫色に変わってしまいました。左目に眼帯をかけて選挙戦を戦つという有り得ない状況に、支援者の皆さんには大層ご心配をおかけしました。遊説方針も片目では危

以上、2期目の選挙を戦ってその勝因と思われるポイントについてまとめてみました。これからも、初心を忘れず今までしてきた活動を継続していきたいと考えています。1期目は勉強して実力をつける時だったのに対して、2期目は力を発揮して市民に貢献する時だと考えています。発言力と影響力を増した今、これまでの経験を生かし、市民に将来の安心と希望を持ってもらえよう少しずつでも社会を良くしていくために力を尽くしてまいります。

統一地方選挙を振り返って

白石恵子（練馬区議会議員・会員）

一灯照隅 第一〇回

今年四月の選挙にて、「区民に寄り添う区政」を求めて三期目を務めさせていただくことになりました。多くの方々の支援をいただき大変感謝しています。議員初当選から今日までの経緯を振り返り、総括する中で、地方議員としての役目・立場・責任を今回の寄稿により、自らを檢めて見つけ直させていたただけたことに感謝申し上げます。

選挙の結果、私が推薦されることになったのです。もちろん、出るからにはお義理ではなく、自分自身の心も「地域のために、さらなる尽力をしたい」との決意を固めました。わずか3週間の立候補準備となったわけですが、日々充実しておりました。結果は、4名の出馬で、一週間の公式選挙活動期間中は「女性区長の誕生か?」の大きな期待や盛り上がりを感じ、周囲はひよっとしたら……。この空気でしたが、投票率は31・68%と低く、次点に終わりました。重要な選挙にも関わらず、有権者の関心の低さ、政治との乖離の現実を痛感しました。勿論、首長選に出ることは簡単ではないことも承知していましたが、当然「担ぎ上げられたのでは?」と心配をされる声もありました。また、夫や家族の

以上、2期目の選挙を戦ってその勝因と思われるポイントについてまとめてみました。これからも、初心を忘れず今までしてきた活動を継続していきたいと考えています。1期目は勉強して実力をつける時だったのに対して、2期目は力を発揮して市民に貢献する時だと考えています。発言力と影響力を増した今、これまでの経験を生かし、市民に将来の安心と希望を持ってもらえよう少しずつでも社会を良くしていくために力を尽くしてまいります。

3面へ続く

2面から続く

協力なくしては無理な話ですから、その点もよく考え、話し合いました。また、一部の人も「落選しても一年後はまた区議会議員選挙があるから、名前を売るのは丁度いい」等の楽観論もありましたが、私は、それよりも自身の気持ちの中で、ある意味、チャンスと考えたのだと思います。

52歳の時、自身の行っていた『保育・介護』の福祉事業者の経験を活かし、区政に現場の声を入れたい一心で、政治の世界に入りました。そして、区の状態・主権者のあり方・議会の望ましい姿等を、『がんばろう日本』や様々なセミナーで学ぶ中で私なりの活動をしてきました。

が、なかなか現実には難しく、力の限界や活動へのわかまりなどの狭間で悩んでいた時に、区長の急逝、首長候補者へのオファーの流れは、選挙費用・支援者へ理解・勝算分析、戦略等……、決して一人では戦えるものではない選挙だけに、挑戦が出来ることは、むしろありがたい気持ちでした。そして、何かを変えられることができるかも、という気持ちも強かったのだと思います。

「区民に寄り添う政治」へ3度目の登壇

選挙結果は前述の通りで、落選すれば、これまでやってきた本業の福祉事業に戻るだけと活動等の達成感もあったことから、翌年の統一地方選への再出馬への思いはありませんでした、とこたつたところが正直な気持ちでした。でも、政治に関連する勉強は好きだったので、引き続き、関心のあるセミナーや党の活動にも参加をしてみました。

多くの方からは「また、立候補するのでしょ」「勿体ないよ」

「今度で三期目ですよ。まだまだだ……」と温かい言葉をいただき大変うれしい思いでしたが、気持ちの上で、進退を決めることが出来ず、笑みだけを見せました。

多くの方々から期待されている言葉をいただいたこともありましたが、私の政治の原点である福祉分野が、大きな変革を迎えようとして、特に基礎自治体への責務と権限移譲が明確に示されていくことから、今後はより現場の声が区政に反映される必要があると、それが私の役割ではないか……と、やはり政治に関わりたいという思いが湧きあがったからです。

6月、一年間のプランクでの初登壇。議員間や行政職員の視線が気になりましたが、去年のことは過去のこと、新たに選出されてきた議員として変わりの関係に安心感もありました。一方、気持ちの中で、迷いのないむしろ良い意味で、腹が据わったという冷静な気持ちになっている私自身がいます。

それは、この一年間、区政や議会を客観的に見つめられたこと、首長選挙からの貴重な経験を積むことができ、大変ありがたい成果と感じています。

政治に対して、主権在民意識が高まる。

今、国会の安保法制関連法案について、ネット上も含め様々な報道・コメント等から国民の意識や関心の高まりを見せています。SEALDs（シールズ）、Students Emergency Action for Liberal Democracy（s）、高校生グループによるティーンズ・ソウル、子育て中の母親たちでつくるグループ「安保関連法案に反対するママの会」等々。主

権者としての意識の高まりは、政治の原点である「主権在民」について、政治家らに気付きを与えたのではないのでしょうか。戦後70年となり、個々の政治思想・信念・姿勢はあるのは当然ですが、まずは、政治家が市民の代表だからと事を進めていくのではなく、しっかりと今なすべきことを、生活者と同じ視点に立ち、行動する姿勢が求められるのだと思います。

日々の『がんばろう日本』の啓発活動や有識者のメッセージは、「市民が社会を動かす」体制となるよう地道な活動をされていたことであり、私自身も励まされてきました。これからもそれに向けての努力をしていきたいと思えます。

社会の政策としても女性の社会参加・活用と高らかに示すも社会的にも政治の世界でもまだ男性要素が根強くあるといえます。女性たちは、仕事・出産・子育て等が当然という生活状況の中で、選挙に出馬するということは、とても優秀な方でもなかなか難しく大変なことです。ですが、政治に女性の視点や発想は重要であり、求められています。

北欧のような仕組みが望ましいとは言いませんが、少なくとも女性が「社会参加・活用」の言葉を使わなくとも、政治の世界にも参画できるような社会づくりに尽力していくことが、私のもう一つの目標となります。

□インタビュー□

市民力と、ふるさと意識を育む

政令市における住民自治のまちづくりの挑戦

熊谷俊人・千葉市長に聞く

市民により身近な区役所への分権 市民力を育み、市役所の人材を育成する

市民自治の取り組みについては、先日ご紹介した千葉レポのような新しい切り口で、広く市民のかかりを作っていくことも大事ですが、一方で旧来からの地域団体、自治会や町内会も非常に重要だと思っています。

また区役所によって、地域課題も違います。例えば中央区は繁華街を抱えているので、当面は治安を重点にしたいと。そうなるに補助金選考の際に、これだけは防犯系の活動の選考にあてる、残りの部分はオールフリージャンルで選考する、という形にすることもできます。

補助を決めるのは選考委員会です。市民活動に詳しい有識者やNPOの方で構成されていて、こうした透明性が高い形で補助を決定しています。この取り組みは、ユニークな形で地域の活動を支援することになっていてと思います。（編集部/福嶋浩彦市長のときに、我孫子市で行われた補助金配分のシステムを参考にした取り組みといえる。）

また、市役所としてもやらなければならぬと思っているけれど、地域の団体がやったほうがいい事業とか、あるいはやらなければならないが、まだできていない事業、こういうものについて、共

ふつう補助金というのは、例えば自治会だと市の市民局から、社会福祉協議会だと保険福祉局からというように、それぞれの団体ごとにあらかじめ決められた基準やルールで補助がでています。しかし実際は活発に活動しているところもあれば、そうでもないところもあるわけです。われわれとしてはやはり、がんばっているところには、より支援をしたいわけです。そこで、こういうことは区役

同事業提案制度を作っています。例えば空家問題について募集して、「うちがやる」と手を挙げてもらったNPOと、いっしょに取り組むとか、救急車の頻回利用をどうにかしたいということでも募集して、手を挙げてもらったり。共同事業提案制度はそれほど多いわけではないのですが、毎年テーマを決めて募集しています。昨年度だと空家、救急車の適正利用のほかに自由提案では、子どもたちの自然体験とか、ファザリングジャパンと組んでバススクールとか。そういうことをコツコツ積み上げてきています。地域団体といっても活発なところと、そうでないところがあるので、がんばっているところがよりがんばれるように応援しよう、という制度設計にしています。それによって地域の差がでてきますが、これは悪いことではないと思います。そういう差がでてくることで、がんばっている地域は評価されるし、そうでないところは、自分たちもがんばろうとなると思うので。この取り組みは、地域の活力になってきていると思います。これまで区役所の予算は、正直いってあまりなかったんです。そして主にお祭りやイベントに使っていた。イベントも悪くはないんですが、できれば地域のための活動の立ち上げに使いたいです。もちろん全部が全部、うまくいくとは限りませんが、立ち上げの場所を支援することでも、その後は自走できるようにしたいです。そういう形で区役所分権を

「がんばろう、日本!」国民協議会 第八回大会報告集

住民自治の力で創る、人間の復興・地域の再生

1部 700円(送料82円)

- 第一部 講演 3.11から考える人間の復興・地域の再生
立谷秀清・相馬市長 岡田知弘・京都大学教授
第二部 パネルディスカッション
立谷秀清・相馬市長 松本武洋・和光市長 太田昇・真庭市長
熊谷俊人・千葉市長 隠塚功・京都市議 白川秀嗣・越谷市議
岡田知弘・京都大学教授

お申し込みは 「がんばろう、日本!」国民協議会
郵便振替 00160-9-77459
ゆうちょ銀行 019店 当座 0077459



3面から続く

やろう、というところから始めました。ですから、旧来からの自治会もPTAも地域のNPOも商店会も新しい住民団体も、すべて横一線で、地域のためにこういう活動をする、とブレゼンをするわけです。その妥当性や公益性を審査委員会が判断して、点数化し、補助をだすことを決めていく。基本的に二年ないし三年補助をする、活動状況によっては打ち切る場合もある。

基本的に、活動の立ち上げのころを補助するということです。金額にすれば十萬、二十萬、三十萬くらいで、背中を押すという位置づけです。後は自走してもらおう。市民団体にとっても、補助金はもちろんですが、区役所の補助に採択されたということ、活動の広がり、巻き込み力にはずみがつくわけですね。これは地味ですが、結構効いてくると思いますが。

われわれからすると、これは壮大な制度ということではなくて、区役所が「もう少し〇〇だったらできるんだけど」と

千葉市民としてのアイデンティティー、ふるさと意識を

千葉市民というのは、じつは千葉市内で働いている人の割合が多いんですね(60%が市内で働いている)。ところが「千葉都民」とか言われていて、じつは千葉市民としてのアイデンティティーを喪失



熊谷俊人 (くまがい としひと)

千葉市長

1978年生まれ。早稲田大学卒。NTTコミュニケーションズに勤務の後、2007年千葉市議に初当選、09年千葉市長、13年再選(2期目)。市民参加の意欲的な取り組みを展開。

千葉市役所 <https://www.city.chiba.jp/>

いうところを後押しするということですね。だから区役所もよくなるんです。今まで市の出先としてだけやってきたのが、自分たちで考えるようになる。区役所としての重点課題をどうするか、それを補助金全体のなかでどのくらいの割合にするかなど、いろいろ自分たちで決められるので。区長の腕の見せ所でもあるわけで、結構、区ごとの特徴も出てきています。

区長は通常の人事異動で動きます。かつては「あがりポスト」みたいなところもあったんですが、今はほとんどそういうことはなくなりました。二つルートがあって、ひとつはベテランの大家系を区長にする、もうひとつは将来を見据えて、最初の部長ポストとして区長を経験させる。このように市役所の人材育成としても、区長職を位置づけています。

地域の現場で経験を積んできた職員のみならず幹部が育っていくことは、人材育成の面からも重要なことだと思います。すでに局長クラスには、区役所で区長を経験してきた職員がいます。

していただいですね。それがこういうデータを広めていくことで、「あ、自分たちはこういうまちなんだ」という自覚につながるんです。正直、千葉というのは神奈川、埼玉と

比べると、東京には距離感があるんです、実際の距離以上に。にもかかわらず東京圏に向けて、自分たちのアイデンティティーを確立できていなかった。なので、市民自治を進めていく上でも求心力に欠けていたんです。市民自治のためには、「自分たち、千葉市民」という意識が大事です。こういうデータを見せていくことで、市民のみならず「初めて千葉市にプライドをもてるようになってきた」と。ふるさと意識の醸成にもつながっているかと思えます。

今、教育委員会も取り組んでいます。これまで千葉市の歴史とか、ほとんどやってこなかったんです。アンケートで千葉市の誇りは何ですかというところ、郷土人物がひとつも出て来なかった。私はあちこちに任んだ経験がありますが、郷土人物名が出てこないというのは、珍しいんです。千葉市には加曾利貝塚(日本最大級の貝塚)とか、千葉常胤(平安末期・鎌倉前期の武将)とか、歴史的にも重要な遺跡や人物がありますから。そういうことも含めて千葉市の歴史を伝えていこうと、副読本も作成しています。

市の美術館もすごいですよ。企画力では首都圏随一じゃないでしょうか。美術館めぐりをしている人たちのなかでは、千葉市美術館は特別です。元々最初から、学芸員が企画展を作るといって、わりと珍しい形でやってきているんです。都内の美術館って、ほとんどがハコ貸しで、新聞社の文化部なんか企画して、学芸員はほとんどタッチしてないんですけど、千葉市の美術館はマスメディアの持ち込み企画はゼロ、すべて学芸員が企画しています。だから、一般受けするような展示ではないですが、評価は高いんです。残念ながら、市民のみならずもあまり知らなくて。私が市長になってからは、広報担当の専門職員を置きました。学芸員はいい企画はできて、広報はできま

せん。広報専門の職員を置いたことにより、メディアにも取り上げられるようになり、来館者も増えるようになりました。それがまた学芸員にも励みになる、といういい循環が生まれてきています。

市内で働いている市民が多いということとは、じつは私も市議のときには知りませんでした。行政というのは、勘と思い込みでやっているところがあって、市長になってからは、ちゃんとデータに基づいてやろうと言ってきたんです。今回は地方創生ということで、改めてすべてのデータを洗い直したんです。そうすると次々に新しい事実が分かってきた。そのなかで「千葉都民」というのは、違ふよね」というデータも出てきたわけです。千葉は東京とは別の独自の文化圏、経済圏を作っていくべきだし、作っていく

子どもたちの社会参画意欲が高まる まちづくり

子どもたちについて特徴的な取り組みを進めることも、千葉市の独自のカラーにつながると思っています。子どもたちの社会参画意欲が高まるまち、というのも親御さんにとっても選択肢のひとつになるかもしれない。

子どもの社会参画にもずっと取り組んできて、最初のうちはあまり注目されなかつたんですが、18歳選挙権との関係で注目されるようになってきました。主権者教育という意味でも、千葉市の取り組みがこれだけよかったんだと思います。

子育て支援ということ、保育所とか出産祝い金とかももちろん必要ですが、どうしても分かりやすい方に行きがちなんです。子どもたちが意見を言ったらまちが変化する、という小さな成功体験を作っていくことが、大事ななところなんです。

千葉市では子どもたちの意見を取り入れて、小学生向けの(AEDによる)心肺蘇生プログラムを作っています(ふつうは中学生以上)。総務省のモデル事業ですが、これも子どもたちの提案で始めて三年くらいになります。すでに千人以上の小学生がプログラムを受けただけで、今度はさらに小学生が「自分たちが

るといえるのは、じつは自身の二期目のテーマでした。結果的にそれを裏付けるデータも出てきたわけで、市役所全体としても統一感を持って取り組めるようになりつつあります。

私が職員に言っているのは、東京と同じものを作ってもしょうがないんだと。東京では提供できないものを提供する、これがわれわれの価値観なんだと。そこをしっかりと分析して、東京にないものを作る。東京にすぐ行けるまちで、東京にはないものを作る。そこがわれわれの強みだということなんです。

子どもたちに教えない」と提案してきたんです。そこで今度は全国初になると思います。ジュニアインストラクター制度というものを作って、子どもが子どもに教える。こういうふうな立場を与える。子どもたちが受動態ではなく、主体的に動くポジションをわれわれが用意する。これが大事だと思います。

私も市長をやっていると思うんですが、やはり立場が人を作るんだと思うんです。お客さんでいる間は、お客さんにならない。そうではなく主体的市民を育てたい、主権者教育をしたいということなら、主権者たるポジションを与えたいといけません。そういう機会があれば、子どもは主権者にふさわしい思考になるでしょう。だから意見には必ず答えるようにしています。

子どもが子どもを教えるというのも、昔は普通にあつたわけですが、今はそういう機会もなくなっているんです。私たちがそういう機会を作って、増やしていかないといけないと思います。こうした子どもたちの社会参画を通じた変化が親や学校、社会に波及していくには、やはりかなりの時間がかかりますね。私たちが「このまのまち」といって、三日間

子どもの運営委員会が仮想のまちを作り、運営するという取り組みを行っています。キッズニアのようなイベントなんです。業者ではなく子どもが全部、企画、運営するんです。夏休みの三日間、千葉市の子ども向けの複合施設で。選挙もやって子ども市長が誕生して、選ばれた市長と運営委員が一年間かけて、次の年の企画、運営を担うんです。

これを六年やってきたんですが、ようやくこれを区でもやろうというところまでできました。市民有志によって。時間はかかりませんが、こういう形で子どもの参画意識が少しずつ社会に広がってきていると思います。

六年やっている、最初の時は一参加者だった子どもが、じつは五年目に子ども市長に立候補したりするんです。そういうのは、やっぱり成長を感じますね。そういう子どもたちは、学校では学級委員をやったりするような、メインストリームの子どもじゃないんです。そういう子が居場所を見つけて、参画意識が高まっていくって、お兄ちゃん、お姉ちゃんになり、市長に立候補したりするようになる。学校とはまた違うところにも、子どもたちの成長の機会や場を作る、ということでもあると思います。

一年間かけて、子どもたちだけで企画するので、もちろん大人もサポートしますが、一ヶ月くらい失敗したり、うまくいかなかったりすることもあつたんです。例えばお金の設定をどうするかとか、税金を導入してみようかとか、また次の年に引き継がれていくわけです。

サポートする大人のほうにも、地域の商店会のみならずが参加したりするようになって、そういう方々が今度は自分たちの区でやろう、と、なったりしてくるわけです。地味な取り組みですから、その成果がすぐに見えるようにはなりません。十年でようやく見えてくるかな、ということでしょうか。

今度、加曾利貝塚で土器の発掘体験をやるんですが、これも子どもたちからの

5面へ続く

4面から続く

提案なんです。職場見学で埋蔵文化センターを見学したときに、見るのはおもしろかったけど、やっぱり掘りたいという声が上がったんです。そりゃそつたよめ、ということでも発掘体験をやるうと。小さなことかもしれないけど、子どもたちなりに勉強して考えて意見を言ったことが、いくつかは実現してまちが変わっていくということを体験していく。この体験値が少ないんですね。

これは私自身の経験でもあるんですが、年配世代の方たちにとっては、多世代でとか、子どもたちだけで、というのはごん当たり前だったんだと思うんです。しかし今は少子化も含めて、同世代としか付き合えないのが普通です。公園で遊ぶと危ないとか、環境もすいぶん変わっています。僕らが子どもどものときは、まだ、道路で遊んでいたりしましたが、今はもうそういうこともないですね。だから、いろんな世代の子どもたちが集まる場、機会を意識的につくりたいと思わないと思いません。

グチャグチャと集まる、カオスのような空間をまちのなかにつくりたいと思いません。きれいに都市計画で分かれている分、混沌とした空間がなくなっている。都市計画の専門家のお話でも、日本の都市計画はキッチリやりすぎて、逆にファジーな空間がないと伺いました。だから逆に行政としては、計画的にないような空間を作っていくかなければならないんだと思います。そんなことも考えて、まちづくりに取り組みたいと思っています。

(7月27日。聞き手／戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

□インタビュー□

価値ある未来を、共に。 社会を開き、市民力を高める。

「価値ある未来を、共に」を 合言葉に戦った市長選

二〇一一年の埼玉県議に、今年二月に吉川市長に当選しましたが、僕の中では県議とか市長とか、カテゴリー分けを考えていたわけではないんです。市議を任期やって市長にとか、県議を任期やって市長にとか、あるいはその後に関政に出るとか、そういうプランは県議に出るときも、まったくありませんでした。

僕はフリースクールを通じて子どもたちの支援を続けていて、そのなかで、やはり誰かが社会に楔を打ち込まないと、現場で一生懸命やってもなかなか変わらないとすごく感じていました。そのため政治に関わるのであれば、どのカテゴリーでもよかったです。

四年前の県議選のタイミングでお話があった、吉川市の状況も聞かせてもらい「やるしかないな」ということで、県議選に立候補しました。こういう経緯だったので逆に、県議になってすべ、これは市長選に出ないとダメだ」と思いました。県議を二期くらいやってから市長選に出るほうが有利だと、何人もの人に言われたんですが。

でも政治家になった目的が、社会に楔を打ち込んで変えていくということだったので、県議に当選させていたのだって、この時間がムダになる」と思いました。ですから県議になってすべ、市長選ということを考えていました。

県議というのは決定権が何もありません。県議としてどれだけ市にアプローチしても、当時の市長がそれに応えてくれないという現状がありました。県議選で僕が(前市長などが支援する)対立候補を破ってしまったので、何を言っても受け入れてもらえない。これじゃダメだ、だったら僕が市長になろうと。

そう思って、県議時代から(市長選をめざして)活動していました。県議一期やって市長選にというプランどおりだと、見る人もいますが、そういうことじゃないんです。

おかげさまで今回、市長に当選することができました。ただ選挙というのは、自分ではどうにもならない要素もありますよ。例えば前の市長が二期目とか三期目で、争点が何もない選挙だったら、僕が立候補しても当選するのは難しかったと思います。

今回は、相手候補は当選すれば五期目という長期政権だったことに加え、いくつか大きな争点があったんです。一番は新しい庁舎をどういう形で建てるか、と理由に新庁舎を建設することになっていたので、当初三十億といわれていたのが、設計ができたら五十二億という数字がでてきました。しかもその五十二億について、市民に対する説明もいっさい行われていないし、パブリック

中原恵人・吉川市長に聞く

コメントも取っていない。これは、このまま進んでいく可能性が高いだろうなと思ったので、市長選のタイミングで待たをかけた、というのがひとつありました。

もうひとつはフロリデーション問題です。これは水道水のなかにフッ素化合物を混ぜて虫歯の予防をしようというもので、市はずっと推進しようとしてきました。しかし私が県議時代にお会いした市民のなかで、「賛成」という人は三人程度しかいなかった。それも全員、前市長と深い関係がある方たちで、普通の市民で「賛成」という人には一人もいませんでした。いろいろ調べていくと危険性もあるし、虫歯も埼玉県東部の他市よりも少ないし、県平均よりも低い。にもかかわらず、なぜお金をかけて(設備投資をして)までやる必要があるのか。きちんとした説明はない。

市民が七千人以上の反対署名を集めて、議員さんに話しに行っても明確に反対と言ってくれる人がいない。僕は県議のときから反対の運動をしてきたので、この人たちといっしょに戦おうということになりました。

もうひとつはワクチン接種問題です。これは医師会内部の対立から、医師会を脱退した病院が、市の公費によるワクチン接種をできなくなってしまった、という問題です。今までは市から医師会に丸投げで、ワクチン接種を委託してきました。そのため医師会から外れた病院では、公費による助成でワクチンを打てなくなりました。しかも外された病

院が市内で唯一の産婦人科なので、子どもをかかえるお母さんが公費でのワクチン接種ができない、市の助成金付きの子宮がん検診が受けられない、という事態になってしまった。

これについても、「これまでどおりの公費助成を」という署名が六千人近く集まりました。

この問題には医師会内部の対立とともに、地元での対立や思惑が絡んでいるんですが、外された産婦人科の医院というのが僕の義理の父なんです。彼を中心に改革派のお医者さんたちが集まっています。フロリデーションの問題についても改革派の歯科医師が集まっている。そういう背景もありました。

ただ、こうした政治的対立で市民が不利益を蒙るのはおかしいですよね。僕は政治的立場ではなくて、「それはおかし」ということで、医師会に属していないくてもワクチンを打てるようにしようと言っていたわけですね。

また吉川美南駅東口の開発も、まったく夢のないような計画が進んでいた。それも見直しをかけたよと。新しい中学校の建設も、生徒が増えていく動向を見ながら検討する、という答弁が続いていたんですが、市民からすれば、中学校と小学校がセットできると聞いて移り住んできた人たちが多くいます。生徒が増えたら、じゃなくて今すぐ作って欲しいという要望を、県議時代からずっと受けていました。実際、中学生がどんどん増えてきているんですね。これも早くやると明言しよう。

こうした五つの大きな争点に加え、五期目は長いと。こうした課題があったところに、僕が出たことがヒットしたんだと思います。結果、10ポイントほど投票率も上がりました。今までは市長選に行かなかった人たちが投票したわけで、これは大きな力になったのではないかと思います。

市長就任が三月七日でした。就任前からレクチャーが始まって、予算については全て見直しをしました。必要経費、人件費とか光熱費とか、動かしようがない

ものだけを骨格として出そうということにしましたが、それでも議会でも否決されました。保育料の問題で。

国の基準が変わったので、今回保育料の設定を見直しました。吉川市は国の基準より安く抑えていて、低所得者にも厚い支援をしていきましたが、前市長が、保育料を下げるに今までもおろいいたいて、その代わりに待機児童を減らすためのインフラ整備にお金を回そう、という方向性を打ち出していました。二年くらい市民と協議をした結果でもあり、この前市長の方向性どおりに行こうということとで予算を提出したのですが、「もっと安くしろ」と否決された。共産党の提案に自民、公明が乗って、一気に市の持ち出しが二千万増える形になりました。僕のオリジナリティーは何もない、前市長の決めた方向に沿った内容だったんです。

六月議会でも、選挙の公約に掲げた「市長報酬20%カット」が否決されました。自分の任期中に20%カットすると、一千万浮くんなんです。その一千万で市民活動に支援をしていきたい、というのが公約だったんです。六月議会ではまず20%カットするという部分だけ、条改正を提案したんですが、そんなパフォーマン又はさせないと否決されました。

いや、パフォーマンスじゃないんですよ。今の市の財政状況で、一千万使うというのは大変なんです。僕がやりたいのはNPOとか、すでにできあがった市民団体の支援ではなくて、芽が出始めた小さな市民団体に、月々五万円とか三万円くらいでも補助することで、市民力を育てていこう、そのための基金をつくらうということだったんですが。

まあ、さきほどお話しした対立構図が背景にあるので、政策論議とは別の次元の話にならざるを得ないのは、ある程度覚悟はしていましたが、残念ですね。

選挙を非日常にしない 日常生活のなかで、まちの問題に関わる

5面から続く



中原恵人 (なかはら しげと)

吉川市長

1970年生まれ。筑波大学卒。2011年埼玉県議、2015年より吉川市長。大学時代は不登校、ひきこもり問題に取り組む。教育系NPO「Future School *燦*」理事長。著書「これほどまでに不登校・ひきこもりを生み出す社会とは何なのか?」(北大路書房) 吉川市役所 <http://www.city.yoshikawa.saitama.jp/>

ワクチンに関しては、すでに医師会に属していないところも公費助成ができるように、四月から個別契約に切り替えました。ただ医師会からはそれを元に戻せと言われていますが、フロリデーションについては、予算をつけませんでした。新しい庁舎はゼロベースで見直す。このように結果が見えているので、10ポイント投票率が上がったとはいえず、市民としては「やりきった感」があるのも事実です。市民にとってはこうした結果が大事なことで、それだけやってくれたのならということで、議会で否決されたからといって「応援します」とかは、なかなかならないですね。

僕は投票に行くことで、結果を出すことと、その間のプロセスをもっと市民にも共に関わってもらいたいと思っています。県議時代からそれは考えていました。さらに言えば、投票に行く前もあるわけですね。今回は投票率が10%上がったので、県議時代の四年間の取り組みがある程度実ったかなとは思いますが。投票した後は無関心じゃなくて、日々政治に興味を持ってもらう、この部分を市長としての四年間でどれだけつくれるか。それが次の課題だと思っています。

県議になったとき、市政に関わっている人の顔ぶれがいつも同じだということに気づきました。自治会長さん、民生委員さん、商工会議所…。いつも同じで、審議会などもほとんどそのなかから選ばれる。このムラのなかで話題になればやると。これじゃダメだ、市民力という部分もシャッフルしないとダメだと思っています。

聞いて変わるといふ実感を待ってもらいたい。市長になってからは、これを行政としてできる、まずキャラバンをやる。市長キャラバンを市内11ヶ所、業者さんを入れて13ヶ所でもやりました。公約にあったフロリデーションとワクチンについては決着がついたので、新市庁舎建設、新中学校建設、吉川美南駅東口開発の三つをテーマにやりました。毎回、五十から百人、のべ六百五十人くらいの市民と一ヶ月で会うことができました。分かりやすいパネルにして全部僕が話す。細かい数字については職員にも話してもらいますが、基本的に市長が市民に答える。それでまず職員が変わりましたね。市長が表に立ってくれるんだ、市長が責任をとってくれるんだ。最初は職員がもう、議会答弁みたいに硬いんです。「もっと楽にやろう」「みんな仲間だと思ってる」と言いました。市民からも、きつい言葉が出ました。以前から批判してきた市民は職員の顔も知っているので、「お前に前から言っているだろう、この庁舎の問題は」という言い方をする。「お父さんやめまじょう。仲間として話をするのだから、これまでのごとはいったんゼロにしてやりまじょう」と。こういう雰囲気づくりからやりました。

十回以上やっていくうちに、まず職員が変わりました。市民もいろいろな話が耳に入ってきて、来てみると和気藹々と話しているの、行政を頭ごなしに批判するよりは、自分のアイデアを伝えようという方にエネルギーを割いてくれるようになってきました。かなりおもしろい意見も出ました。それらを聞いて取捨選択して、ひとつに絞っていくわけです。当然、自分の意見が通らなかつた人もでてくるわけで、説明して意見を聞いたらその後は、どうしてそう決まったのか、その理由を伝えていく機会をまた年内に作っていく必要があるだろうと思っています。つねにこうやって問題にアプローチしてもらって、自分の意見が選ばれるにしろ、選ばれないにしろ、市長が聞いてそれに対してレスポンスがあるという実感を、まず得たい。

「開く」ことから生まれる 市民と行政の新しい関係、市民力を高める

今回は「新庁舎」「新中学校建設」「吉川美南駅東口開発」という三つのテーマで市長キャラバンをやりましたが、やっているうちに「こういう大きい話はいいから」とも自分のところの自治会の話を聞いてくれ」という人も出てきました。そこで「でも市長」という形で自治会ごとにもやりまじょう。これも選挙のときから言っていたことなので、さっそく始めました。水路の問題、通学路の問題など、地域の細かい話を全部聞きます。今後は地区担当官をつくらうと思っています。これまで市長が地域に入るときは、車で行って秘書は待機なんです。これはもったいないと思っていたので、秘書にも地域に入ってもらおう。住民とのやり取りは全部ペーパーに残して、細かい対応まで全部僕ができるわけではないので、地区担当官という名の秘書を作ろうと思っています。そこを通じて、地域と細かくやりとりをする。こういう形で市民の声を取り入れようと思っています。

さらに市民シンクタンクも作りたいと思っています。市の総合戦略の公募委員に応募してくれた方もいるんですが、全員を委員にすることはできなかったの、そういう方たちを中心に市民シンクタンクを作って、カテゴリー別に政策提案をしてみよう。そうしたことを通じて、市民と行政の距離を近づけることができるようになると思います。新庁舎については年内に結論を出すつもりですが、そこまでの決定プロセスを市民に開かれたものにしていかなければならないと思っています。市長キャラバンに、のべ六百五十人くらいの市民が参加したということは、吉川市の人口から

不登校の子どもたちの支援から、 社会を変える挑戦へ

簡単に言うと、僕は小学校時代は勉強も運動もできた子だったんです。まったく勉強していません。高小は開成に受かったんですけど、ところが全国からすごいヤツが三百人集まってくるなかで、勉強でも運動でも、勝てるものが何もなかったんです。結局何をやったかという、クラスのまとめ役的なことでした。一方音楽にのめりこんでいて、どうにか高校は卒業したものの、みんなが大学に行くのを横目で見ながら、新宿で数年間遊んでいました。親には泣かれまじか、(自分は)いたい何をやっているんだと思うとつらくなって、見ていられなかつた。市がリーダーシップをとって地域のみなさんをどう巻き込んでいくか、それが今のタイミングだと思います。市といっしょにやってみて、「あっ自分たちにもできるんだ」と気づいてもらう。そこから次のステップへと。そういうステップを踏みながら、協働ということに取り組みたい。

今考えているのは公園の再生プロジェクトです。武蔵野線が開通した昭和四十年代くらいから、吉川のまちづくりが進んできたんですが、そのころにつくった公園が老朽化していて、使われなくなっているんです。それをもう一度コンセプトから見直して、こういう公園が吉川にはあるんだ、ということをやりたい。ただこれを行政が全部やるのは大変です。公園は各自治会ごとにあるので、公園再生プロジェクトに自治会にも入ってもらって、協働してやってみよう。そういうことをやってみよう。この部分は行政が担い、この部分は市民が担う、という納得できる落としどころがみえてくるのではないかと考えています。

たです。ね。

「このままじゃいけない」と国内をあちこち旅していたときに、同じ歳の男の子に出会ったんです。「自分もこうなっていたはずなのに」と思ったら、すぐに東京に戻りました。もう一度ちゃんと勉強して大学に行こう。それで社会復帰することができたんです。もし彼と出会わなかったら、チンピラのままだったかもしれない。組に入るか、ホストになるか、そんな選択肢しかないような状況でしたから。

7面へ続く

6面から続く

何かと考えるうちに政治が一番だろうというところで、筑波大学の政治学科を目指して勉強しました。ところが入学したらいっさい勉強せずに、すぐにサークルを作って地域雑誌を作ったり、子どものお祭りを企画したり、フリーマーケットをやったりと。その資金源のために、仲間と学習塾を作ったんです。イベントの協賛集めをするのは本当に大変なので、自分たちの金でやろうと、学習塾の収益をイベントに突っ込んでいたんです。

そうやってつくった塾が口コミで広がっていきなかつた。そこは勉強だけではなくて、イベントにも連れ出してこれと聞いたので、「と、不登校の子どものお母さんがやってきたんです。たまたまその子は元気になって、夜学を受けて社会復帰できたんです。そうしたら「中原さんのところに預けたら社会復帰できた」というわきが広がって、昼間に不登校の子が大勢来るようになり、一方では学習塾と。

おかげで僕は朝から晩まで子どもたちの面倒を見るようになって、大学には「不登校」になりました。筑波は六年しか在学できないんですが、単位が足りなくて六年ギリギリまでいました。

不登校の子が集まるようになったので、フリースクールと学習塾を分けて、仲間が学習塾を、僕がフリースクールをやったNPO化しました。専門的にやれば、どんどん重症な子ども来るようになります。何年も引きこもっているとか、家庭内暴力とか。親御さんがお手上げ状態の子もいるので、「じゃ、うち来るか？」と。大きな一軒家を借りていたので、うちで預かったりもしました。

妻とは学生結婚でしたが、そういうことにはまったく反対しませんでした。妻が帰宅すると、見たことのない子がご飯を食べていて、「あなた、誰？」というようなんですが、普通にありましたね。

今でも筑波にスクールがあります。あちこちのテナントを借りたりしていたんですが、数年前に土地を買いました。五百坪くらいあるのだから、畑とフットサル

ができるくらいの子生もあります。今はスタッフが運営していますが、僕が議員、市長になってかなり忙しくなったので、今は新規のスクール生は受け入れていません。

そういう活動のなかから、これはやはり社会に楔を打ち込まないとダメだと思っただけです。筑波でNPOをやっていたときから、県（茨城県）とも連絡を取りながらやっていっていましたが、県からは（補助金の報告を）「数字で提示しろ」と言われるわけです。でも子どもたちの心とか社会復帰とか、数字で表せない部分も結構ありますよね。ただ行政がそういう数字を求めてくるのも分かる。そういう問題を何とかしたいと。

それから、ひきこもりや不登校というのは家族の問題だけじゃないんです。親の育て方とか家族関係が要因になっている部分もあります。一方で社会の価値観とか、ものごとのとらえ方などにも影響されるんです。だから社会に対してもの言って変えていかないと、この問題は解決しない。

一人ひとりの子どもを一生懸命面倒を見て社会復帰させても、後から後から同じような問題を抱えた子どもが生み出されてくる。そういう子どもたちを生み出す根本のところにアプローチしていくと、それはやはり政治だということ。

今回、市長選に出るときキーワードは「社会を開く」です。ひきこもりの問題って、本当に家族の中に閉ざされてしまっている。開けばいろいろな知恵や人材が入ってきて、子どもたちの社会復帰も可能になるんです。

またこの吉川は「川のまち」のはずなんですが、生活のなかでまったく川を感じられないくらい、川を外してまちを作っているんです。フタをかけた汚したり、工場の裏手に川があったりと、市民生活の中に川が感じられない。こういう点でも、何か閉ざされているように感じます。そうではなくて「開く」というところから、いっしょにやろうという。

最終的には、価値ある未来をつくるという一点において、性別、年代、職種を

超えて、市民が力を合わせることができたらいいし、いろいろな団体とも協力できるんじゃないかと思っています。最近では、職員も「価値ある未来」という言葉を使うようになりましたね。

【編集後記】

吉川は人口七万。これからもしばらくは人口が増えるといわれている。いわゆる旧住民が約二万人、残り五万人くらいが新住民という構成。首都圏近郊のベッドタウンに共通しているが、吉川市の行政や政治に関わっているのは旧住民が圧倒的に多い、というある種の「ねじれ」がある。新住民も「埼玉都民」といわれるように、これまで地元根づいていないので無関心、あるいは「何かあれば文句を言う」という存在になりがち。

高度成長期に市民になった人々が、リタイアして「寝に帰る」だけから、フルタイムの市民になりつつあるなかで、まちの市民力をどう高めていけるか。そのために市役所には何ができ、またどう変わるか。若き市長の奮闘ぶりが伺われた。

(8月20日。聞き手／戸田政康、石津美知子、白川秀嗣。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

□インタビュー□

クライメイト・ジャスティス

温暖化対策をめぐる正義、公平とは

明日香壽川・東北大学教授に聞く

温暖化対策は、限られた資源の配分をめぐる正義の問題

今年十二月にパリでCOP21が開催されます。COPは1992年に採択された気候変動枠組条約の締約国による国際会議で、95年のベルリン会議以来、毎年開催されているものです。京都で開かれた97年のCOP3では、京都議定書が採択されました。これは2012年までを第一約束期間とし、この期間における各国のCO2削減の数値目標を決めたものでした。2020年までが第二約束期間となつていますが、この第二約束期間に関しては日本、アメリカは参加していません。

国際交渉の現在地点は、2020年から始まる第三約束期間—これについては、京都議定書から離れた新たな枠組みとしてのパリ議定書の第一約束期間という言い方もあり、最終的にどういう位置づけになるかは、まだわかりませんが—における各国CO2削減目標へのコミットメントを決めようとしているところです。目指しているのは、「公平で野心的な新目標」での合意です。

ここでの一番の問題は、具体的にどの国がどれだけ削減するのか、できるのか、削減すべきなのか、ということになります。これはこれまでの国際交渉でもずっと議論してきたことであり、なおかつこれからも合意が難しいところです。温暖化問題についてはいろいろな見方がありますが、ひとつの見方は、ある一

定の排出量（編集部／地球環境が持続可能な範囲に収まる排出量）を、どのよう各国に分配するかという問題だ、ということ。まさに限られた水や食料を、どのように世界の人々の間で分け合うか、という問題と同じです。そしてこの場合はさらに、現在の人々の間だけではなく将来世代の人々とも分け合う、ということ。

そのときに、今まで沢山使ってきたしこれからも使いたい、という人もいるでしょうし、これまでは少ししか使えなかったから、これからはもっと使いたいという人もいます。簡単に言えば、前者が先進国、後者が途上国の立場になるわけです。この対立はCO2に限らずエネルギー、水、食料にも共通するものです。

クライメイト・ジャスティス（気候変動に正義を）

少し話が逸れますが、新自由主義を批判しているオオミ・クラインが、温暖化問題について「資本主義対気候変動」という本を出しました（2016年日本語訳刊行予定）。このなかでは、温暖化問題と政治システムとの関係が、真正面に取り上げられています。温暖化対策のための省エネと再生可能エネルギー（再生エネ）

ですから温暖化の問題というのは、限られた資源をどう分配するかに関わる正義の問題なのだ、という認識が必要だと思います。

なぜこういうことを言うかということ、日本では温暖化問題について、こうした正義の問題だという認識が薄いからです。「地球にやさしい」とか「環境にやさしい」という言い方で、自分の事ではないし、人々のことでもないというイメージでとらえられている。そうではないかと、人々の間で社会的正義をどう達成するかという問題であり、だからこそ非常に難しい問題であり、なおかつ責任が伴う問題なのだということなのです。

責任が伴うということになれば、それを回避したいということにもなります。一般的に先進国は「国も企業も人々も責任を回避したいので、「地球にやさしい」というようなフワッとしたイメージでとらえたい、ということになるのでしょう。

彼女の議論には若干、単純すぎる部分もありますが、少なくともアメリカでは、温暖化問題は社会的正義を実現するため

7面から続く

の、民主主義を取り戻す戦いだ」と位置づけられています。昨年九月、ニューヨークで行われた温暖化対策への取り組みを訴える史上最大規模のデモ(クライメイ・ト・マーチ)に約四十万人が集まったのは、その証左であるといえます。このデモは、じつはウォールストリート占拠運動(2011年「We are the 99%」を担った人たちが中心となったものでした。

このデモで叫ばれていたのが「What We Want is Climate Justice! (私たちが求めているのは気候正義だ!)」という掛け声です。

日本はアメリカほどの格差社会ではないので、ウォールストリート占拠といってもピンとこないと思いますが、アメリカは格差問題での対立が先鋭化されていて、温暖化問題もそのなかのイシューのひとつに位置付けられ、そこから(格差問題などの社会構造を)何か変えられないか、と考えている人たちもいるんです。

例えば、マイノリティーの問題でもあるというところもあつちもあるし、あるいは肉食主義者の人たちが温暖化問題に力を入れていたりする。さまざまな社会問題に取り組んでいる人たちが集まって、四十万人のデモになったわけです。こうしたことを背景に、ナオミ・クラインが新自由主義に対する対抗軸として温暖化対策を位置づけようとしている、ということなんです。

温暖化問題というと、先進国対途上国というところが一般的ですが、これ



明日香壽川 (あすか じゅせん)

東北大学東北アジア研究センター教授

1959年生まれ。東京大学大学院農学系大学院修士課程修了(農学修士)。欧州経営大学院(INSEAD)MBAプログラム修了(経営学修士)。東京大学大学院工学系研究科先端学際工学専攻博士課程単位取得退学(2000年、博士号(学術)取得) スイス実験外科医学研究所研究員、(株)ファルマシアバイオシステムズ管理部プロジェクトマネージャー、電力中央研究所経済社会研究所研究員などを経て1997年から現職。

は一国のなかの格差の問題でもあるわけです。例えばアメリカ南部に大きな被害をもたらしたハリケーン・カトリーナが典型ですが、大きな被害を受けたのはニューオーリンズでも(避難するための)車を持っていないような貧困層―黒人が多い―なんです。

アメリカでのアンケートでは、温暖化問題が重要だと考えているのは若者、女性、黒人。反対に重要だと思っていない人は男性(中高年)、白人、共和党支持者、キリスト教原理主義者…。進化論を信じない、という人とダブります。これだけイデオロギー的にもはっきり分かれていて、なおかつハリケーン・カトリーナのような事態を見ているので、対立軸が明確なのです。「クライメイト・ジャスティス」という掛け声が出てくる背景にはこうしたことがあります。

気候変動問題は「地球にやさしい」という話ではなくて、「正義」や「公平性」の問題だという議論が、日本でどこまでできるか。「正義」ということに関しては、一人当たりの排出量で考えるか、あるいは歴史的な排出量を認めるのかなど、まさにサンデル教授の言う「過去のレガシーをどこまで持ち続けて責任を負うべきなのか」というような哲学的な問題でもあります。また「公平」についても、結果の公平なのかプロセスの公平なのかなど、多岐にわたる議論があります。ただいざこれにしても、正義をどのように実現するのか、という問題になっているわけでは

COP21の焦点

公平で野心的な新目標での合意をめざす

今年十二月のパリ会議は、各国が2030年までに、例えば2010年比または1990年比でCO2を何%減らすか、を合意するための場です。公平性という観点からは、先進国がより多く減らさなければならぬのですが、2度目標(産業革命以降の温度上昇を摂氏2度に抑えるという目標。日本政府も含め国際合意されている。)を達成できるような、野心的でかつ公平な数値目標ということになって

ます。ただ現在の数値目標は、各国が自己正当化できるようにしているもの。本当に2度目標を達成しようとするれば、世界政府のようなものが排出量を各国に割り当てるというやり方が効率的なのですが、現実的には各国が自己申告するという方法なので、「こんなに野心的な目標だ」と自己正当化もできるわけでは

ない。EU、アメリカ、中国がすでに数字を出している、これから年末にかけて各国が出した数字を検討し、交渉を繰り返して年末のパリ会議で合意する、ということになっています。ただ今の状況で、年末に合意できるかは見えにくいところがあります。2度目標を達成するために必要な削減量は、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)国際連合環境計画と国際連合の専門機関にあたる世界気象機関が1988年に共同で設立)のモデルによる計算では、世

界全体で2050年までに、2010年比で40%削減しなければなりません。先年のサミットでも、首脳宣言にこの数字が入っています。ここからすると、先進国では一人当たりの排出量を、90から95%減らさなければならぬことになります。そのためにも、2030年で50ないし60%減らさなければ無理です。では2030年で50ないし60%削減、というコミットをしている国があるかといえばドイツ、スイスくらいです。ちなみに日本は18%なので、全然足りません。

国際交渉の一番の課題は、コンセンサスだと言われています。全会一致でないこと採択されない。つまり一国でも反対すれば前に進まないわけです。温暖化対策をやりたくない国はたくさんあります。産油国をはじめとするエネルギー産出国、アメリカ…。日本はエネルギー産出国ではありませんが、消極的。温暖化対策で国益が損なわれる国も確かにあって、しかも全会一致だとどうなるかというところ、一番低いところに収まるしかない(最小公約数的合意)。そういう根本的な問題があるわけです。

一方で途上国や、温暖化の被害を受ける国が悩んでいるのは、ノーディールとバッドディール、どちらがいいのかということ。バッドディールなら数値目標は低いままで、温暖化対策の効果はな

し。しかしノーディールでは何も決まらない。どっちがいいのか。これを毎年繰り返して、ここは非常にむずかしい問題なのですが、そのむずかしさもじつは日本にはあまり伝わっていないのです。

パリ会議について、あえて希望的観測をいえば、EUにとってはこれはリベンジなんです。09年コペンハーゲンで決裂しました。あれも数か国が反対したので決裂したんですが、これによって温暖化問題の迷走が始まった、とされています。ですからEUとしては、ヨーロッパで開催される会議でメンツにかけても何らかの合意を得たいと。

アメリカもオバマ大統領が積極的なので、これは好材料です。中国は大気汚染対策で石炭の消費量を減らしているの、CO2消費量も減る方向ですから、まだカードを切れる。EUもカードを切るつもりがあるし、アメリカもオバマ大統領自身はカードを切りたい(議会は別にして)。そういう意味では、米中EUで何らかのディールが最終日にできて、2度目標にかすかな希望が広がる、というのがベストのシナリオだと思います。

もうひとつイシューとして大きいのは、先進国から途上国への資金および技術移転です。これも日本ではほとんど知られていないと思いますが、COP15のコペンハーゲン会議で、ヒラリー米國務長官が2020年までに毎年百億ドル、先進国から途上国への資金援助をすると言っているんです。しかし現実的には誰が、どこから、いくら出すのか、何も決まっていない。途上国は当然、この約束を果たせと毎年要求しているわけです。これにある程度めどが立たないと、途上国は絶対に合意しない。ノーディールのほうがマシだということになる。

途上国からすると、先進国の数値目標についてはある意味、あきらめているところもある。どうせ先進国はやらなければならない。そうなる途上国にとって唯一獲得できるのは、資金援助ということなので、それがどうなるかが合意にとって重要なポイントになるわけです。

「結局はお金か」と思われるかもしれませんが、途上国にとっては今まさに温暖化による被害が起きていて、その補償という意味でもあるんです。なおかつCOP15ですでに先進国が約束したことでもある。それを破る、履行しないというのは国際的信義にもとることになるわけでは

ない。百億ドル、日本円で約十兆円というのはかなり大きな額です。公的資金なのか、民間資金も含まれるのか、それによっても話が変わります。日本政府は民間資金も含めてどうやって計算するのかという、答えはない。この点でもまったくあいまいなまま。アメリカ、EU、日本などどう分担するかも決まっています。

結局、国際取引税のような形で行うしかないのではないか、という提案もあります。これは貧困や格差の問題にもつながる話なのですが、あるいは世界共通炭素税のような形。ただアメリカ議会がこれを承認することはないので、実現可能性はない。EUはすでに自主的に取引税の一部を温暖化対策に使うと言っていますが、それだけでは百億ドルには程遠い。そして日本は何もしないという状況です。

このように削減数値目標をめぐる問題と、資金援助・技術移転の問題が大きな焦点になっています。数値目標については、アメリカ、EU、中国がカードを切る可能性があり、資金援助については途上国側にノーディールかバッドディールかというジレンマがあるということなんです。

いい意味では、世界の貧困や平和などに関連する問題として温暖化対策が位置づけられているが、悪い意味では、先進国から途上国にカネを払うのか払わないのか、という問題に矮小化されている。ただしこれは先進国側の見方であって、途上国にすればすでに被害が起きているわけでは。公平性という観点からすれば、一人あたりの排出量は少ないので責任は小さいにもかかわらず、被害はより大き

8面から続く
い、それこそまさに不公平ではないか、
というのが途上国側の論理です。

残念ながら日本は主要なプレーヤーではないので、アメリカ、EU、中国が何らかのディールをすれば、日本もそれに従わざるを得ない、という位置です。

さらに数値目標、資金援助に加えて、アメリカ上院も大きなハードルです。アメリカの場合、議会上院の60%が賛成しないと批准できないのですが、現在上院は共和党が多数なので、どんな内容だった

合意にむけた各国のコミットメントの現状

京都議定書では削減目標は先進国のみでした。今回は、INDC (Intended national determine contribution) というもので、これは各国が自主的に決めたコン

トリビューション、つまりコミットメント(公約)でもないし削減目標でもない、「約束草案」という非常にあいまいなものになっていきます。それによって、どの国でも受け入れられるようになります。

これは数値目標でなくともいいのですが、アメリカ、EU、中国などの主要国は、何らかの形で定量的に検証できる数値目標を出すようになっていきます。

京都議定書のときは、先進国二十か国ほどの数値目標を決めればよかったので、ある意味ではそれほど難しくなかったのですが、現在は百九十か国くらいに参加国になっていて、各国がそれぞれ独自の数値目標の形を持っています。例えば基準年をどこに置くか、あるいは排出量を原単位で計算するのか、あるいはBAUから何%というやり方もある。これは、何もなかった場合に比べてどれだけ削減するかというもので、韓国はこういう数字です。さらに、削減はしないが資金を拠出する、というコミットメントもありと。

このように、いろいろな国がいろいろな形のコミットメントを出すようになっていて、それも合意を難しくしている要

とアメリカに有利な国際条約であっても、上院での批准は非常に難しいという状況です。

このように問題は山のようにあります。一方、どこか合意にこぎつけようという動きがあるのも確かです。ニューヨークのデモに四十万人集まったというのも、大きな出来事です。今年もパリでCOPに合わせて大きなデモが行われると思います。各国でも盛り上げていくという動きがある。日本ではどうなるでしょうか。

因のひとつではありません。

ただポジティブに考えれば、京都議定書のときは先進国だけの枠組みだったが、今はすべての国が何らかのコミットメントを出すことになっているわけです。ただ、京都議定書のときはコミットメントを守らなければ何らかの罰則があったのですが、今回は罰則はないかもしれないという状況です。どちらがいいのか、効果的なのか、評価はなかなか難しいところですが。

先進国は、途上国が参加しない枠組みは不公平だと言ってきましたが、途上国は当然、一人当たりの排出量を重視するし、歴史的な排出量を重視するので、先進国により多くの排出削減を求めます。また途上国のなかでも中国、インド、メキシコといった中進国と、それよりさらに下の国々とに分かれていて、後者の国々は数では一番多いのですが、途上国側の数値目標という意味ではやはり中国、インド、南アフリカ、ブラジルといったところが焦点になります。

パリ会議まで数ヶ月ですが、数値目標を出している国が二十か国程度です。一番最初に出したのがスイス、続いてEUが出しました。アメリカ、中国が数値目標を出したことも、意欲を示すという点では意味があります。

一方で出された数値目標に対する評価

の議論も進んでいます。その議論をけん引しているのが、EUの研究機関の連合体「クライメイトアクショントラッカーズ」という、一種の格付け機関のようなものです。その格付けでは日本、韓国、ロシアは「不十分」とされています。アメリカ、中国、EUは「中程度」です。その上が「十分」ですが、そう評価された国はまだないと思います。

これから各国の目標について、各国政府、NGO、研究者などがさまざまな評価、議論を展開していくことになりそうです。ただ数値目標については最終日、オバマ大統領、習近平国家主席、メルケル首相(EU代表)が会って話し合わない、と決まらなと思っています。コペンハーゲン

「公平で野心的な新目標」には程遠い日本の取り組み

日本は京都議定書では6%の削減を約束し、一応達成しました。それには海外から排出権を買ってきて、というものも含まれますが。

その後の2020年までの数値目標については、鳩山総理が国連演説で90年比25%削減とぶちあげましたが、自民党政権に代わって25%削減は反故になり、2011年安倍政権では、05年比で3.8%と、かなり下方修正されました。さらに2008年の目標については先日、1990年比で18%削減と決められました。残念ながら温暖化問題は、現在の日本政府にとって優先順位は非常に低い、ということです。

ちなみに安倍首相は、07年の第一次安倍政権の際のハイリゲンダム・サミットで「2050年に世界全体で50%削減」という長期目標を各国に提案しています。また08年6月、福田首相(当時)はG8北海道洞爺湖サミットに向け、日本の2050年までの長期目標として現状から60%削減を目標とすることを発表し、7月には閣議決定もしています。さらに第四次環境基本計画(2012年4月27日閣議決定)では、「日本の長期的な目標として

のときもまさにそうでしたし、それでも決まらなかったわけですから。

コペンハーゲンでは、コミュニケーション・ミスも多々あったといわれているので、そういうことがないように、綿密な根回しが行われるとは思いますが、それでもやはり最終日まで決まらないでしょう。また各国に合意を促す国際世論がどれだけ高まるかも、要因のひとつになるでしょう。

とくに日本においては、温暖化問題は「地球ごっこ」という問題ではなく、正義の問題であり、将来世代に対する責任や公平の問題であるという理解が、国民のなかに広まるのが重要だろうと思います。

2050年までに80%のGHG排出削減を目指す」とあります。これらの数値と先

にあげた数値との整合性は、ほぼないといっています。

2010年、京都議定書第二約束期間(2012年~2020年)に関して、「日本はいかなる条件あるいは状況のもとでも参加しない」と日本の交渉官が国際会議で発言しました。この時から、温暖化行政にとっ

ての空白の時間が始まったと、私は考えています。

今回発表された2050年の日本の目標は、エネルギー問題から「逆算」されたものでしょう。2030年のエネルギーミックスをどうするか、ということがまずありきで、そこでの日本政府の優先順位は原発再稼働と石炭火力発電所であり、再エネも省エネも積極的ではない。したがってCO2削減目標が低くなるというわけ

です。原発再稼働、石炭火力はエネルギー問題ですが、原発再稼働については基本的に電力会社の経営問題だと思います。石炭火力も同様で、要は日本の電力業界は原発と石炭火力で稼いでいるわけです。そして電力業界は自民党政権の支持基盤

です。再エネ、省エネというのはビジネスモデルがまったく違うので、大手電力会社は投資しない。そこに力をいれることは、ある意味で大手電力会社のライバルを作るようなもので、それはやらない。再エネは抑制、省エネは「すでに乾いたタオルだ」と。短期的には、それが「正しい」経営であるといえますが、長期的には疑問です。

日本の温暖化対策のなかで、省エネは非常に弱いところではあります。原発の代わりに再エネといっても、再エネは高いし不安定だからやっぱり原発が必要、という短絡的な議論が多いんですが、省エネをちゃんとやれば、再生可能エネルギーもそれほど必要ないですね。ただ電力会社は省エネはやってほしくない、あまりプッシュしない。

そしていろいろな分野の省エネを総合的に把握している研究者も、じつはほとんどいないんです。産業によって省エネのポイントも技術も違います。電力会社にいる省エネの専門家は、建築のことはよく分からない、建築の人はコンビニ業界のことはよく分からないという具合

で、いろいろな分野、業界をカバーする省エネの議論をできる条件がない。そして国民も「乾いたタオル」だと思いつまされているので、積極的な取り組みにならない。そのうえ、省エネイコール節電がまんというイメージ一本当はそうではないのですが、なかなか関心が高まらない。

よ、ドイツはどうしてうまく行っているのかと聞かれます。ドイツの数値目標は2050年に1990年比で55%削減というものです。日本は18%ですが、しかもドイツは原発ゼロで、それをやろうとしている。そのうえドイツはまだ石炭産業を抱えている。ある意味で日本よりもさらに不利な条件で、日本よりも37%も高い目標を掲げている。

それが本当にできるのか、そのために何をやらうとしているのか。

ドイツにも大手電力会社はあり、そう単純な話ではないのですが、少なくとも目標として、再エネは2050年に50%、す

きには40%に達しています。

それだけ普及すると電力料金がかなり高くなっているのではないかと、という誤解がありますが、ドイツの場合、電力の小売価格はヨーロッパで一番目に高いんですが、市場価格は二番目に安いんです。(市場価格+賦課金、税金など=小売価格)再エネを発電すると買い取ってくれるというのがFITの制度(固定価格買取制)ですが、去年から単純に買い取ってくれなくなったので、発電した再エネを市場に出すようになりました。再エネは基本的に発電コストはかからないので、かなり安い価格で市場に出すことができます。市場では石炭発電よりも安く買っています。したがって市場から電力を買っている大きな企業は、かなり安く電力を買うことができている。そしてそういう企業

の多くは、再エネの賦課金を免除されている。つまり大企業は二重の恩恵を受けているわけです。(編集部/市場価格の電力は、消費量全体の三割程度を占めている)

ドイツでは電気が高く企業が困っている、というのは、賦課金を免除されていない中小企業や、市場から直接買うことができないところでの話なんです。大企業の大部分は、むしろ再エネの恩恵を受けているので、逆に大企業を優遇するような制度設計(賦課金の免除など)に対して国民の不満もあり、そこをいろいろ変更しているということです。

もうひとつ、小売価格がなぜ下がらないかという点、ドイツの場合、送配電事業の大半を大手電力会社が独占している。本来は市場価格の低下にともなうので、本来は市場価格の低下にともなうので、小売価格を下げるべきなんです。そこがなかなか下がらないという問題がある。電力市場は自由化したんですが、(送配電部門が寡占状態なので)ある意味、談合のような形で小売価格が高止まりしているという問題です。

□日程のお知らせ□

- ◆「日本再生」読者会・東京(会費 無料)
9月6日(日) 午前10時より
「がんばろう、日本!」国民協議会事務所(市ヶ谷)
- ◆越谷「日本再生」読者会(会費 200円)
9月7日(月) 午後7時より 白川秀嗣事務所
- ◆船橋「日本再生」読者会(会費 300円)
9月14日(月) 午後7時より 船橋北口みらい図書館
- ◆北九州「日本再生」読者会(会費 500円)
9月12日(土) 午後3時より 小倉商工会館
- ◆京都・青年学生読者会(会費 無料)
9月4日(金) 午後7時より 同志社大学寒梅館
- ◆大阪「日本再生」読者会(会費 500円)
9月10日(木) 午後7時より ドーンセンター

*** 以下は事前のお申し込みが必要です ***

- ◆第103回 シンポジウム
「わが国の安全保障環境の変化を『凡庸の善』で考える」
10月18日(日) 午後1時30分より
TKP市ヶ谷カンファレンスセンター 9階 9Aホール
パネラー／中西寛・京都大学教授、李鍾元・早稲田大学教授
川島真・東京大学教授 ほか
参加費 同人1000円／購読会員&一般 2000円

- ◆シンポジウム in 京都
「地域経済を起点に持続可能な経済を展望する」
11月14日(土) 午後1時30分より
キャンパスプラザ京都 5階第一講義室
パネラー／岡田知弘・京都大学教授、佐無田光・金沢大学教授
鋤柄修・中小企業家同友会全国協議会会長
藤井正・晶和電気工業(株)代表取締役
高岡裕司・吉田ふるさと村社長 ほか
参加費 1000円(終了後 懇親会/会費別)
■問い合わせ 03-5215-1330

9面から続く

またコミュニティによる再生も、あまり価格を下げたくない。経営上のこともありますし、そもそもそれほど競争がないので、多少高くても買ってくれる人はいるということ。そういうこともあって強制的に小売価格を下げるような方策を、模索している状況です。

もうひとつドイツはCO2排出量が2012年から少し増加気味です。なぜかという、石炭が安いので火力発電が増えているからです。そこでとくに効率が悪い石炭火力発電所に対しては、賦課金を入れるかどうか、政府と企業が協議している状況です。

ですからドイツもすべてうまく行っているわけではない。電気代もそれなりに高いとてつもなく高いわけではありません。ただ高い目標を掲げて、それに向かって試行錯誤とチャレンジをしている。その試みに対して注目が集まっているということであり、その意味で学ぶべきことはあるように思います。

1面から続く

再エネと省エネは、先進国では最大のインベションの分野だと思います。日本がそこにチャレンジしないのは、産業政策としても後ろ向きです。

明日香 ドイツも風力発電、太陽光発電は輸出産業として育成しているところもあります。再エネと省エネは最大の成長分野だということも、その通りだと思います。

枯渇性のエネルギーをどう使わずに済ませるか、先進国にとってだけでなく、途上国にとっても重要な問題です。多くの途上国はエネルギーを輸入しているの、それをどう減らすかは先進国よりも深刻な課題で、安くて使いやすいエネルギーをどうやって供給するか、そこに知恵を絞っているわけです。日本の産業なり企業が、そこにどれだけビジネスチャンスとしても関わっていかれるか。

ただ再エネを輸出産業にするにしても、国内である程度の市場規模がないと、輸出産業にはできないんですね。今は国内

1面から続く

の再エネを抑制する方向になっているので、ビジネスとしては手を引くという方向になっている。これでは輸出産業に育つことはできません。残念ながら、電力会社の短期的な経営問題を一番に考えていて、長期的な産業戦略という位置づけは、欠落しているといわざるを得ません。

(7月24日。聞き手/戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

(省エネについては、「省エネ・再生可能エネルギー普及のリアリティ」/「日本再生」四一九号を参照)

1面から続く

「ホトトギスの卵のたとえ話は、ナチスの登場の部分にあるように、…安保法制を多数の力で押し切るという選択は、多数者による専制であって、それは、立憲主義の仇敵である、専制主義に与することです。かくして法案採決の最終段階では、立憲主義と専制主義の対決構図が現れるでしょう」(同前)

民主主義が多数者による専制へと転じる空間、それは広範な「非立憲」の空間にはかならない。それは反立憲、専制ではないが、権力に対する多層的なコントロールを嫌う、したがって多様な合意形成(住民自治、フォーラムとしての議会など)を嫌う空間。それは「決められる政治」「強いリーダーシップ」と称されたり、お任せ民主主義、消費者民主主義と言われたりするものでもある。

非立憲の空間を支え、また生み出しているのが依存と分配の社会経済構造であり、「凡庸の悪」といわれる生活習慣、体質だ。

「凡庸の悪」とは、ナチス親衛隊で、ユダヤ人の強制収容所移送を指揮したとされるアイヒマンの裁判を傍聴したハンナ・アーレントによるもの。彼女はアイヒマンは「世紀の大悪党」ではなく、「ただの小役人」にすぎず、「命令にしたがっただけ」という思考停止「凡庸の悪」こそが彼の罪だとした。

この構造は過去のものではない。日本の場合「命令に従っただけ」というよりも(命令ならまだ、誰が命令したか分かる)、「やむをえない」という現場のうしろめたさと、うすうす知りつつ責任をとりたくない上層部の合作という構造だろう。直近の例でいえば、新国立競技場の建設問題は、いつ、どこで、どういう根拠で、どういう決定がされたのか、まったく分から

1面から続く

ない。それは誰かの意図的な誤りや作為というより、「やむをえない」という言い訳や、見て見ぬふりで目先をやりすとしてきた、壮大な無責任の連鎖の結末だ。まさに「あの戦争」でつるべ落としの敗戦に至った亡国の構造そのままだ。

凡庸の悪とは、「自分のことではない」と見過ごす罪でもある。ナチスに抵抗したニーメラー牧師の言葉は、こつ伝えられている。

「ナチスが最初共産主義者を攻撃したとき、私は声をあげなかった
私は共産主義者ではなかったから
社会民主主義者が牢獄に入れられたとき、私は声をあげなかった
私は社会民主主義者ではなかったから
彼らが労働組合員たちを攻撃したとき、私は声をあげなかった
私は労働組合員ではなかったから
そして、彼らが私を攻撃したとき
私のために声をあげる者は、誰一人残っていないかった」
こうした構造の転換は、「凡庸の悪」を断つ「凡庸の善」を生活空間のなかに創り出す、言い換えれば、凡庸の善と凡庸の悪の言論空間(公共空間)を日常のなかに創り出すことにほかならない。

依存と分配に明け暮れた、根なし草のユレイによって脆弱化した公共空間を、何によって維持し強固していくのか。復古主義的な価値観やナショナリズムによってか、それとも戦後日本の自由と民主主義、平和憲法の理念という「未完のプロジェクト」(SEALDs)を受け継ぎ、次の世代に手渡してこなくてはか。

あるいは、東京一極集中シス

1面から続く

テムにさらに地方を従属させ、地域を喪失した愛国心を高めることによってか。それとも生活領域としての地域と、そこにおける自治・コミュニティの再構築を起点に、郷土愛・国益・地球益を再構築することによってか。

「坂の上の雲」、そして「追いつき、追い越せ」の延長に、グロバル・スタンダード(と思われている)に合わせた「普通の国」を目指すのか。「失われた20年」を、未だに統治機構改革や新自由主義改革で突破しようとするのか。その先に描くのは、どんな社会なのか。

あるいは、「コロンブスの航海に始まる西洋の植民地主義と、民族を分断する形で人工的に引かれた国境線。これを解消しようとする動きが生まれ、対立が起きている」(前出 ガルトゥング博士)国際環境の変化のなかで、独自のユニークな立ち位置を獲得すべく、未だ国民国家の枠組みが強固にぶつかり合う東アジアで知恵を絞るの

か。またこのなかで、「課題先進国」としての位置取りを可能にすべく、…2後の新しい社会づくりに知恵を絞るのか。それをなす際の社会の底力「地域自治、住民自治、産業自治、エネルギー自治など」自治力の涵養と、人間の復興にシフトしていくのか。

安倍政権の「問題提起」によって始まった、凡庸の善と凡庸の悪の言論空間。これをさらに鍛え上げ、持続し、さまざまな領域へ拡張していく。安全保障環境の変化とは何か、持続可能な経済とは何か、多様性に満ちた地域再生とは何か、人を活かす社会政策とは何か、社会的連帯の財政・税制とは何かなど、政策思想の軸の転換を着実に集積していく。

「がんばろう、日本!」国民協議会 会員になりませんか



同人会員 24000円 / 購読会員 3500円
賛助会員 50000円 (いずれも年間)

「がんばろう、日本!」国民協議会 郵便振替 00160-9-77459
ゆうちょ銀行 019店 当座 0077459
会員には機関紙「日本再生」(月刊)を送付。
同人会員は、「困む会」(東京)参加費1000円 / 購読会員は2000円。
要綱(<http://www.ganbarou-nippon.ne.jp/>)をご参照ください。